

**オバマ訪日と日米関係**

— 戦史部第2戦史研究室教官

千々和 泰明

第1号 2009年11月19日

NIDSコメンタリー**比較軸としての細川・クリントン会談**

1994年2月、ワシントンで開かれた日米首脳会談は、包括経済協議に関する双方の立場が折り合わず、会談決裂という異例の事態を迎えた。会談後、細川護熙首相はクリントン大統領との共同記者会見で「成熟した大人の日米関係をお互いが認識し合った」と述べたが、当時の栗山尚一駐米大使が「今回の首脳会談の不調がお互いの信頼感の欠如に起因している以上、なかなか大人の関係になっているとは言えない」と苦言を呈したように(栗山尚一『日米同盟 漂流からの脱却』日本経済新聞社、1997年)、細川・クリントン会談の結末は日米関係に緊張をもたらすことになる。

去る11月13日、オバマ米大統領が就任後初めて日本を訪問したが、今回の日米首脳会談では15年前の細川・クリントン会談と同様、日本の非自民政権の首班とアメリカの民主党大統領が、歩み寄りの難しい懸案に直面することとなった。そこで細川・クリントン会談との比較という観点から、今回の鳩山・オバマ会談と日米関係の変化について論じてみたい。

在日米軍再編問題

グローバルな視点から米軍海外基地の在り方を分析したジョンス・ホプキンス大学のカルダー教授は、基地受け入れ国の政権交代が基地問題をめぐる政治に影響を与えることを指摘している(ケント・E・カルダー著、武井揚一訳『米軍再編の政治学』日本経済新聞出版社、2008年)。実際に日本でも、政権交代を果たした民主党政権は在沖米海兵隊普天間飛行場の代替施設をキャンプ・シュワブ沿岸部に移設するとした2006年5月の日米合意(在日米軍再編ロードマップ合意)の見直しを提起した。これに対しアメリカ側は米軍再編に関する再交渉には応じないという立場で、今年10月に来日したゲーツ国防長官は日本側に日米合意の履行を促し、大統領訪日までに結論を出すよう求めたと報じられている。こうして在日米軍再編

問題をめぐる日米関係の「危機」が喧伝される中でのオバマ大統領訪日であったが、首脳会談の場で対立が表面化することは避けられ、日米両首脳は普天間移設問題について閣僚級作業部会を通じた「迅速な結論」を目指すことで一致した。

鳩山・オバマ会談に見る日米関係の変化

細川・クリントン会談が行われた94年当時、日米同盟はソ連という共通の敵を失ってその存在意義を問われ、経済摩擦をめぐって互いに相手を非難し合う事態に陥った。しかし、今日の日米同盟が中国の軍事的台頭や北朝鮮の核開発に揺れる東アジアの安全保障環境に対する安定化装置として機能していることは論を待たない。今回の鳩山・オバマ会談でも「日米同盟の深化」が強調され、環境・エネルギー技術協力、気候変動、核軍縮といった幅広い分野での協力が合意されている。日米関係を取り巻くこうした戦略環境の変化は、今回の首脳会談が細川・クリントン会談とは異なる展開を見せた背景であろう。

また、日米外交に対する両国の国内政治上の圧力の相違も、戦略環境の変化に次ぐ要因となっている。94年当時、アメリカ国内には経済界を中心に対日強硬論が噴出し、クリントン政権が日本の政府調達などの市場アクセス改善を図って数値目標の設定を求めたのに対して、日本側は数値目標の設定は自由貿易の原則を損なうと反発してこれを拒否した。一方、今日のアメリカ世論の外交上の主要な関心事はアフガニスタン問題であり、アメリカ国内に反日世論が渦巻いているわけではなく(ただし、アメリカ議会が在沖米海兵隊グアム移転経費の削減に動いていることには留意しなければならない)、日本世論にも経済摩擦で見られたような「嫌米」感情は見受けられない。

これ以外にも、クリントン政権期の国防次官補代理として1996年のSACO(沖縄に関する行動委員会)合意の取りまとめにあたったキャンベル国務次官補、ブッシュ

(ジュニア)政権期に在沖米軍のトップである四軍調整官を務めたグレグソン国防次官補といった知日派が、オバマ政権の対日外交を実務レベルで支えていることも、カンター通商代表ら対日強硬派が脇を固めたクリントン政権のそれとは異なるところである。

「沖縄の負担軽減と抑止力の維持」に

日米間に激しい摩擦を引き起こした包括協議がまとまるのには、細川・クリントン会談決裂後さらに 1 年以上を

要した。しかし今日では日米関係を取り巻く戦略環境や両国の国内政治状況は大きく変化し、日米外交を支えるスタッフの顔ぶれも違う。今回日米両首脳が一致したように、在日米軍再編に関して「迅速な結論」を目指すことは不可能ではない。いたずらに日米関係の「危機」を煽るのではなく、両国が「沖縄の負担軽減と抑止力の維持」という在日米軍再編の本来の目的に立ち返り、その実現に向けた取り組みを進めていくことが期待される。

プロフィール

profile



戦史部第2戦史研究室教官
千々和 泰明

専門分野：

日米関係論、外交・安全保障政策史

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

NIDSコメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6258）

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>